

---

# 2026年3月期 第1四半期 決算説明資料

---

2025年7月30日(水)



栃木銀行

証券コード: 8550

# 目次

## 2026年3月期第1四半期決算の概要

1. 連結決算の概要
2. 単体決算の概要
3. コア業務純益の推移
4. 資金利益の推移
5. 預金残高の状況
6. 貸出金残高の状況
7. 預り資産の状況
8. 有価証券の状況
9. 経費の状況
10. 健全性の状況

# 1. 連結決算の概要

- 経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益の増加等により、前年同期比10.9%増加しました。
- 経常費用は、有価証券売却損は減少したものの、預金利息を中心とした資金調達費用の増加等により前年同期比3.7%増加しました。この結果、経常利益24億円、親会社株主に帰属する四半期純利益17億円を計上しました。
- 2025年5月9日に発表した親会社株主に帰属する中間純利益の業績予想(26億円)に対する進捗率は、66.4%です。

## ○連結損益計算書(抜粋)

(単位:億円)

	2024年6月期	2025年6月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	107億円	118億円	11億円	10.9%
資金運用収益	66億円	83億円	17億円	25.7%
(内、貸出金利息)	53億円	67億円	14億円	26.2%
(内、有価証券利息配当金)	10億円	7億円	△3億円	△31.1%
役務取引等収益	24億円	23億円	△1億円	△3.2%
経常費用	90億円	93億円	3億円	3.7%
資金調達費用	1億円	16億円	15億円	920.9%
貸倒償却引当費用	3億円	2億円	△1億円	△37.1%
有価証券売却損	12億円	-億円	△12億円	△100.0%
営業経費	56億円	58億円	2億円	2.4%
経常利益	16億円	24億円	8億円	49.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10億円	17億円	7億円	64.4%

## 2. 単体決算の概要

- 前述の連結決算と同様の理由により、経常収益105億円・経常利益23億円・四半期純利益16億円を計上しました。
- 2025年5月9日に発表した中間純利益の業績予想(25億円)に対する進捗率は、67.7%です。

### ○単体損益計算書(抜粋)

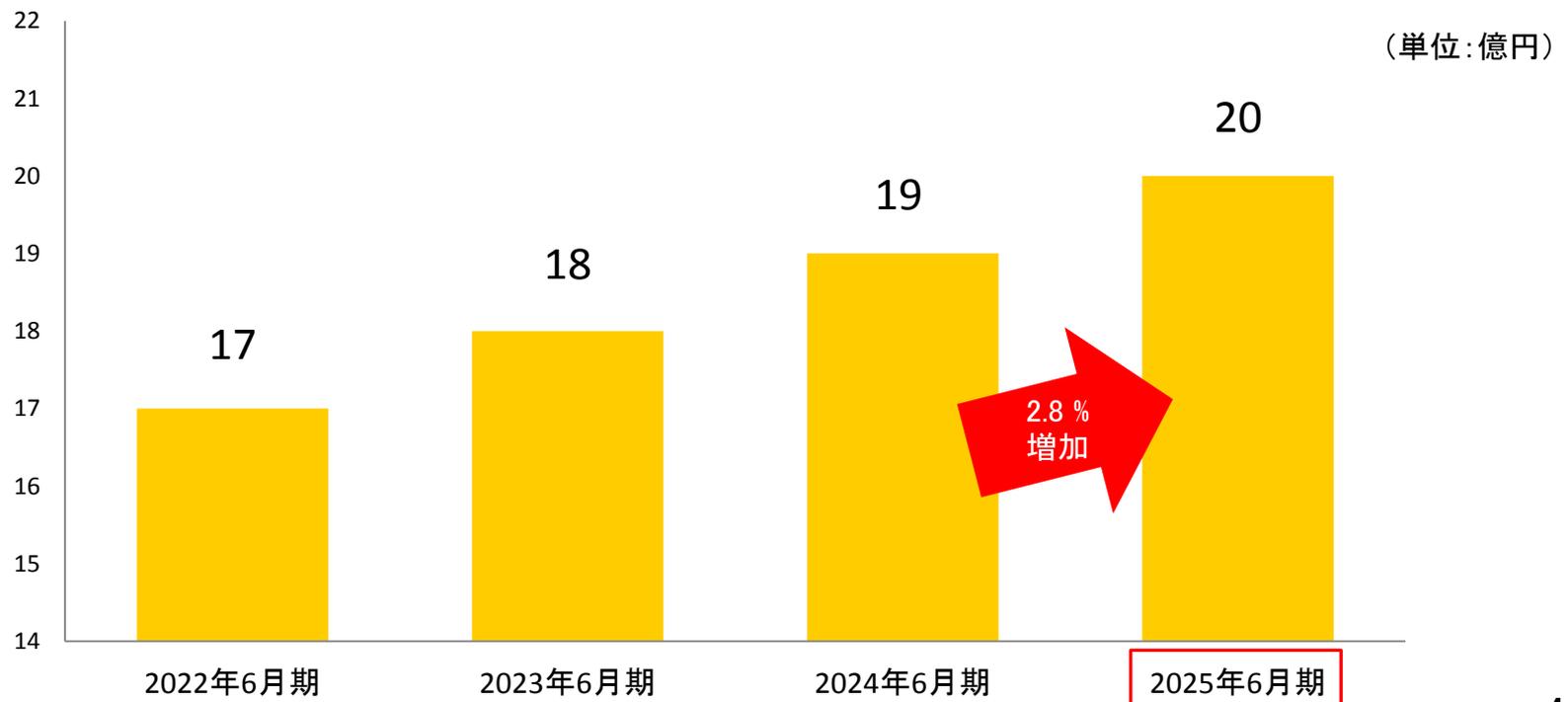
(単位:億円)

	2024年6月期	2025年6月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	95億円	105億円	10億円	10.9%
資金運用収益	66億円	83億円	17億円	25.9%
(内、貸出金利息)	53億円	67億円	14億円	26.4%
(内、有価証券利息配当金)	10億円	7億円	△3億円	△29.7%
経常費用	79億円	82億円	3億円	3.0%
資金調達費用	1億円	15億円	14億円	-
貸倒償却引当費用	3億円	2億円	△1億円	△38.3%
有価証券売却損	12億円	-億円	△12億円	△100.0%
経費	54億円	56億円	2億円	4.3%
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	19億円	20億円	1億円	2.8%
実質業務純益	16億円	20億円	4億円	28.9%
業務純益	15億円	20億円	5億円	34.9%
経常利益	15億円	23億円	8億円	50.7%
四半期純利益	10億円	16億円	6億円	64.6%

### 3. コア業務純益の推移《単体》

- コア業務純益は、貸出金利息収入や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものであります。
- 当四半期のコア業務純益(除く投資信託解約損益)については、金利上昇により預金利息が増加したものの、貸出金利息収入等が増加したことから、前年同期比2.8%増加となりました。

#### コア業務純益(除く投資信託解約損益)の推移



## 4. 資金利益の推移《単体》

- 政策金利の引き上げに伴い預金利息支払いが増加しました。一方、有価証券利息配当金は減少したものの、貸出金利息や預け金利息等が増加したため、対前年同期比6.8%増加となりました。

### 資金利益(投信解約損益除く)

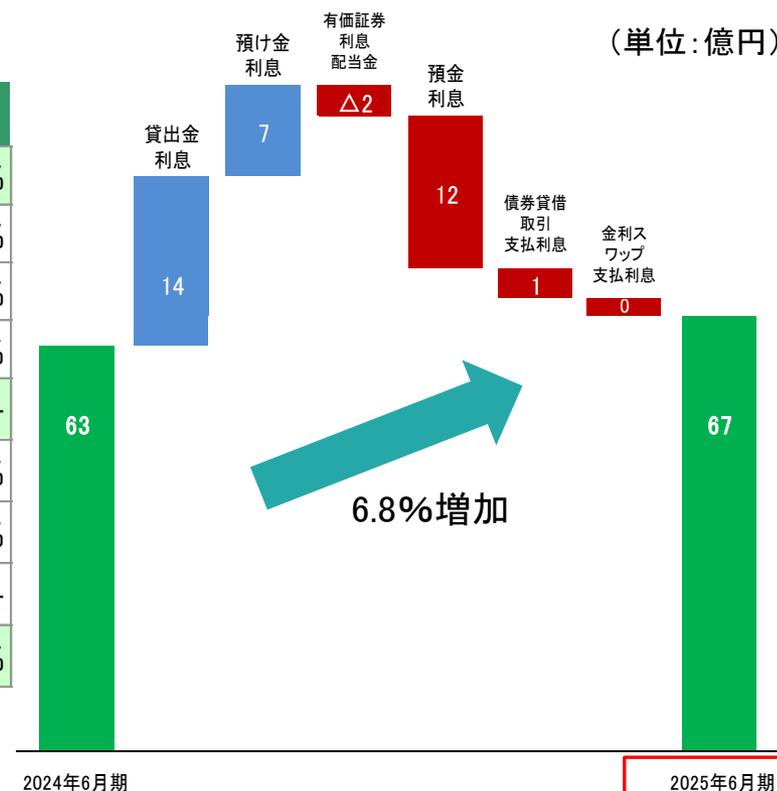
(単位:億円)

	2024/6	2025/6	増減額	増減率
資金運用収益	64億円	83億円	19億円	29.0%
貸出金利息	53億円	67億円	14億円	26.4%
有価証券利息配当金	8億円	6億円	△2億円	△19.5%
預け金利息	2億円	9億円	7億円	227.7%
資金調達費用	1億円	15億円	14億円	-
預金等利息	1億円	13億円	12億円	977.4%
債券貸借取引支払利息	0億円	1億円	1億円	781.4%
金利スワップ支払利息	-1億円	0億円	0億円	-
資金利益	63億円	67億円	4億円	6.8%

※有価証券利息配当金は、投信解約損益を除く

### 増減の内訳

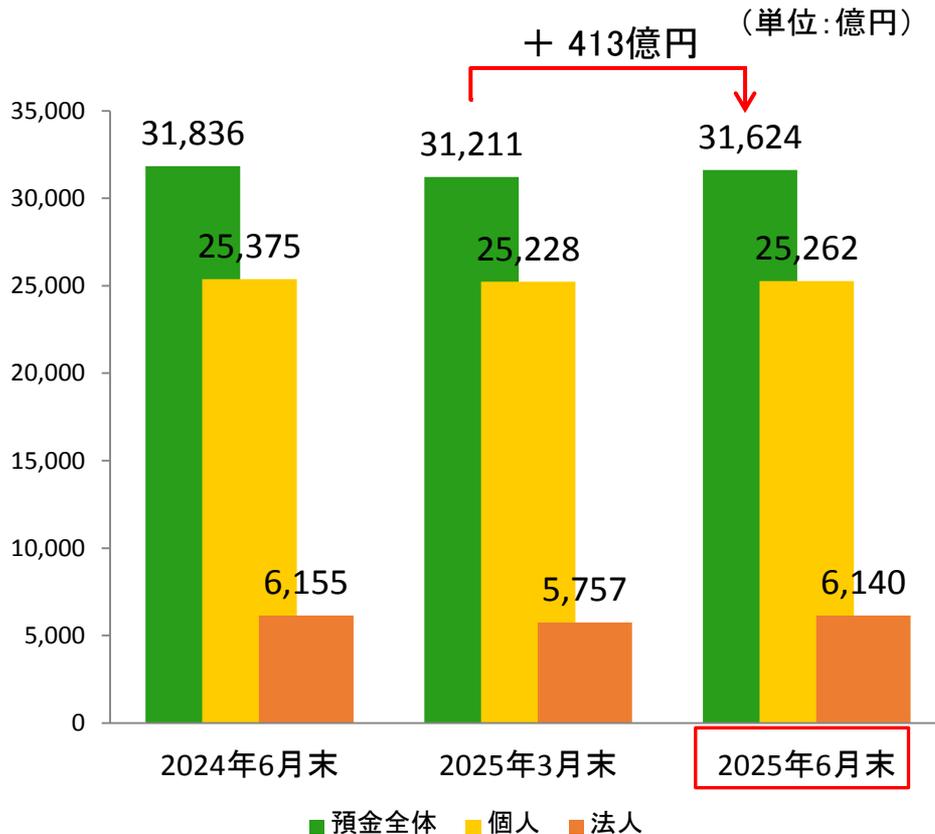
(単位:億円)



## 5. 預金残高の状況《単体》

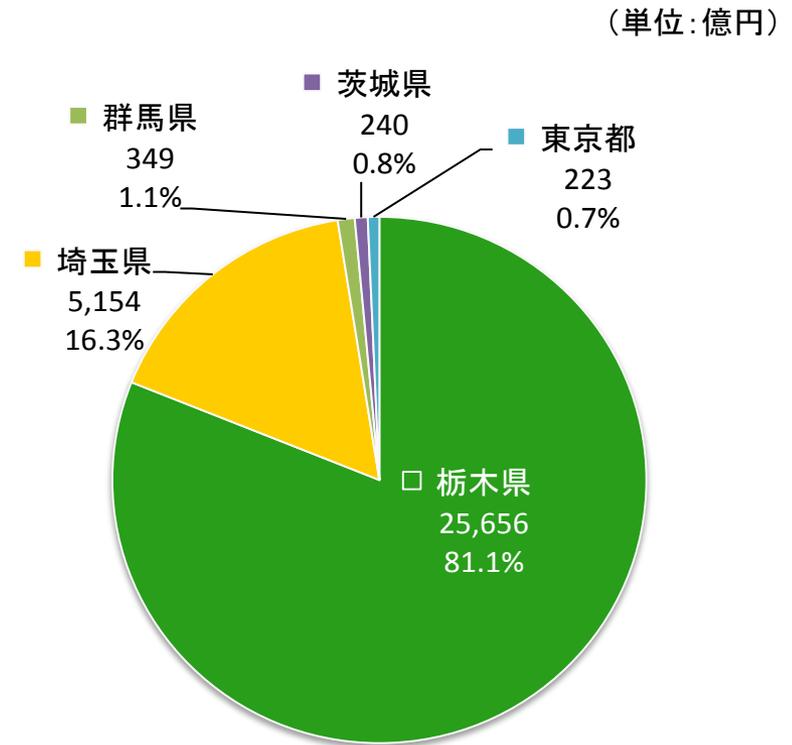
- ▶ 当行は地域に根差した営業基盤を有し、個人・法人預金を中心とした預金残高は、2025年3月末比413億円増加しました。
- ▶ 県別の預金残高は、栃木県内のお客様が81.1%を占めております。

預金残高(単体)の推移



※譲渡性預金を除く。

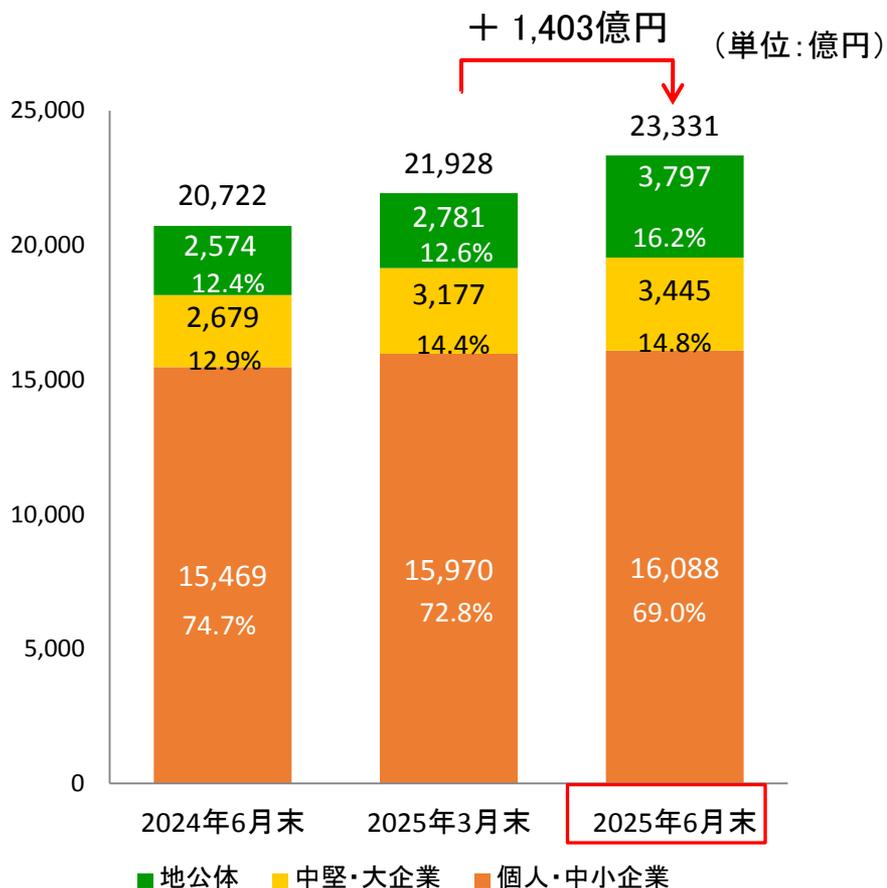
県別の預金残高(2025年6月末)



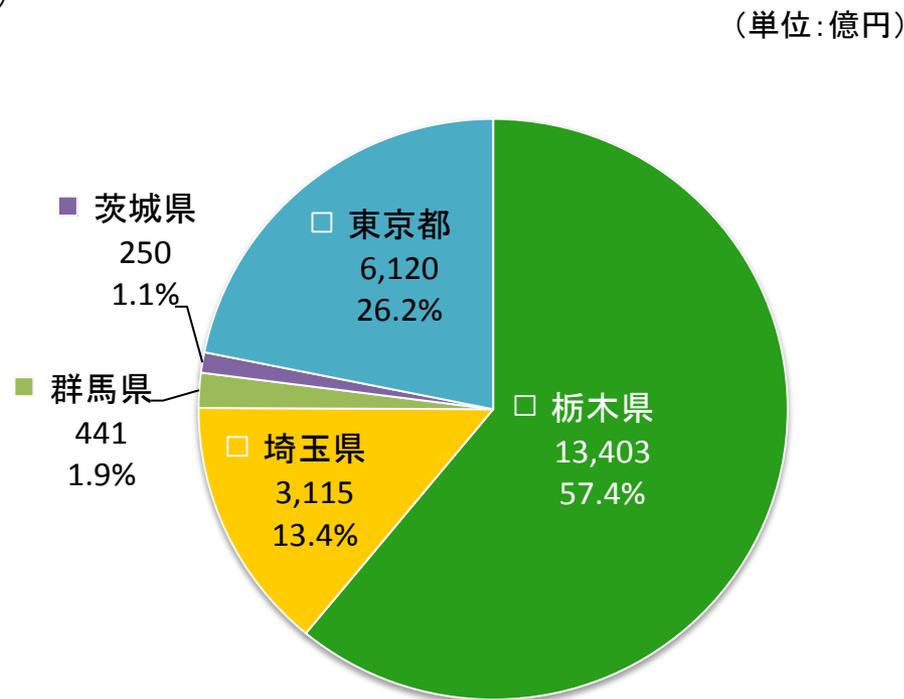
## 6. 貸出金残高の状況《単体》

- 貸出金残高は、2025年3月末比1,403億円増加しました。
- 2025年6月末の貸出金の残高は、個人・中小企業向けは118億円増加、中堅・大企業向けは268億円、地公体向けは1,016億円増加しました。
- 栃木県内の貸出が57.4%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高(単体)の推移



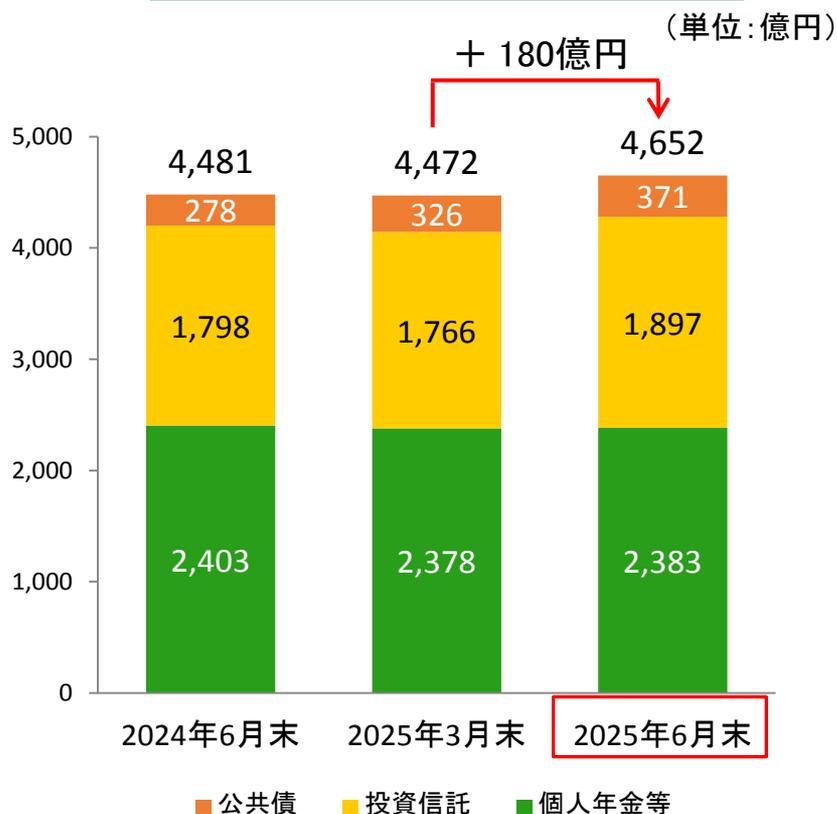
県別の貸出金残高(2025年6月末)



## 7. 預り資産の状況《単体》

- 預り資産の残高は、資産運用の選択肢の広がりにより、2025年3月末比180億円増加しました。
- NISA口座の件数は、2025年3月末比442件増加しました。
- 当行は、お客様の将来の資産形成に繋がる投資への提案等を行ってまいります。

### 預り資産残高の推移



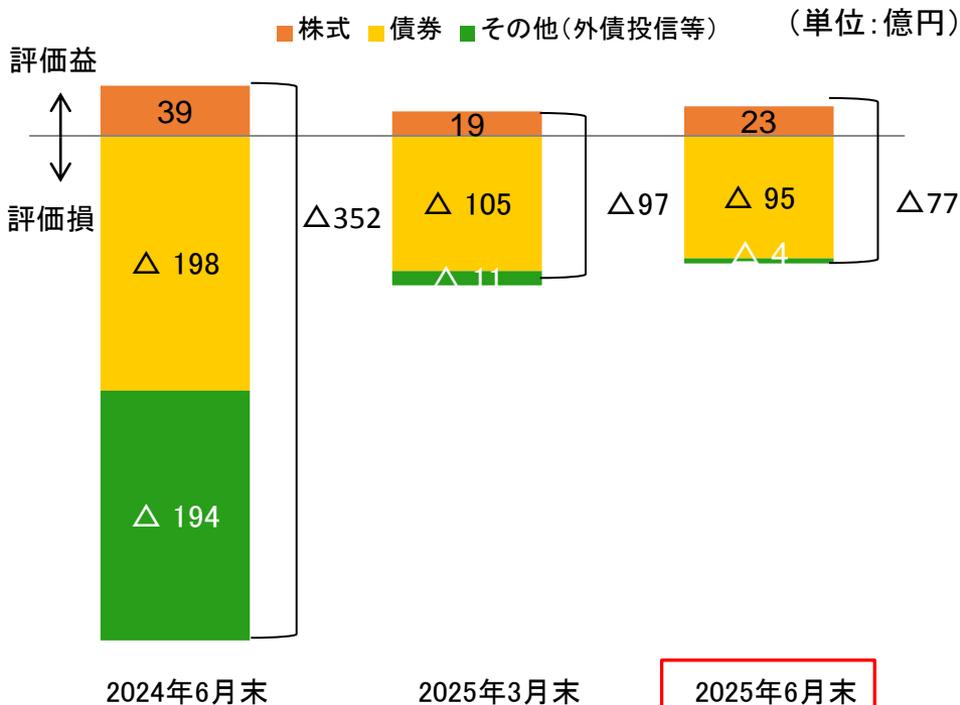
(億円)	2025/3	2025/6	増減額	増減率
預り資産	4,472	4,652	180	4.0%
公共債	326	371	45	13.6%
投資信託	1,766	1,897	131	7.4%
個人年金等	2,378	2,383	5	0.1%

(件数)	2025/3	2025/6	増減額	増減率
NISA口座	38,892	39,334	442	1.1%

## 8. 有価証券の状況《単体》

- 2025年6月末のその他有価証券の評価損益は、日銀の利上げ観測の後退による金利低下等により、2025年3月末比20億円改善し△77億円になりました。
- 今後、国内金利の緩やかな上昇を想定しており、当面は金利リスクテイクを抑制し、中短期債中心の再投資を計画しています。

その他有価証券の評価損益



有価証券残高(2025年6月末)

(億円)	2025/3	2025/6	増減額	増減率
有価証券合計	3,763	<b>3,876</b>	113	2.9%
株式	118	<b>121</b>	3	2.5%
債券	3,250	<b>3,353</b>	103	3.1%
その他(外債投信等)	394	<b>401</b>	7	1.7%

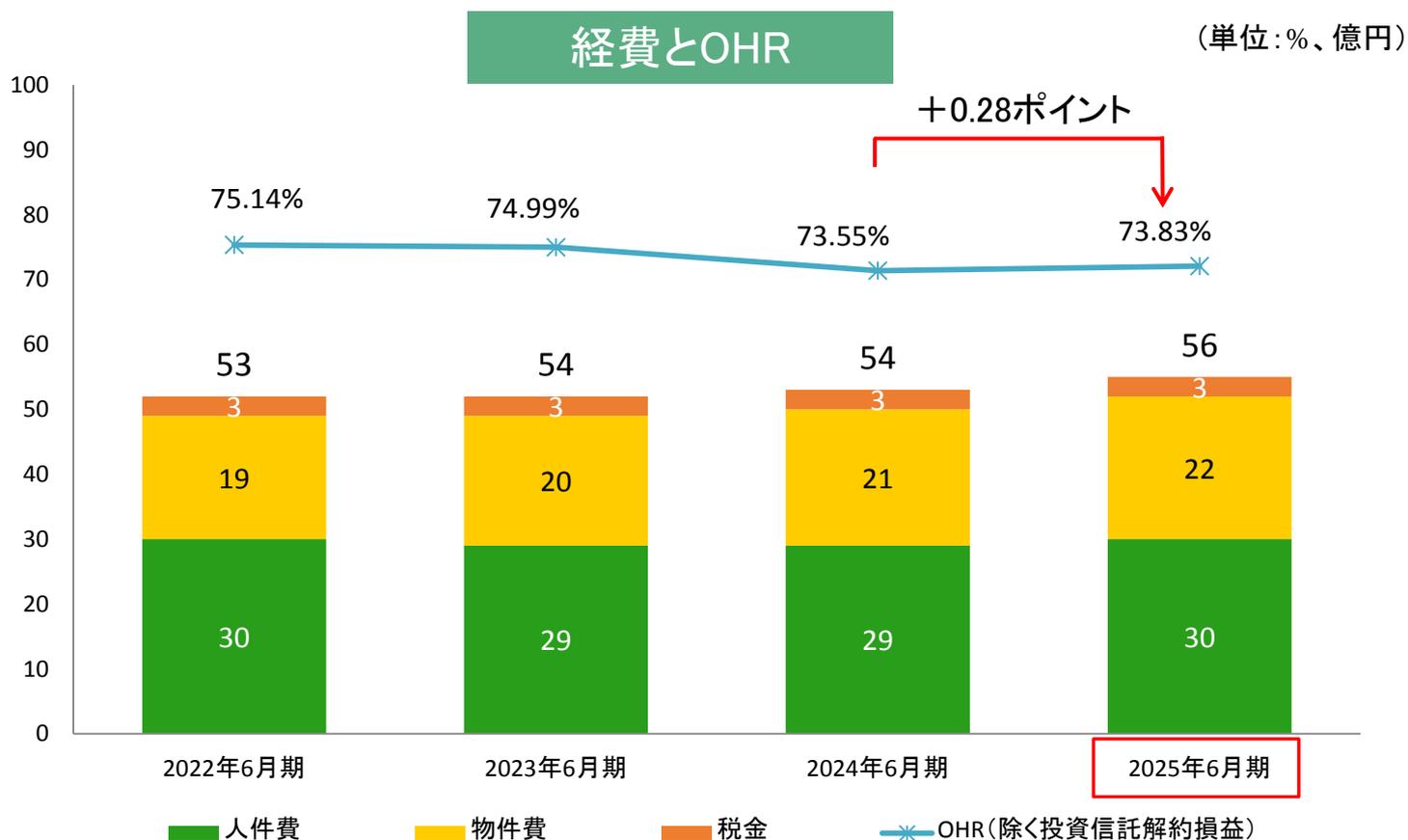
(年)	2025/3	2025/6
円債デレーション	3.2	<b>2.9</b>

注: 2025年3月末は別途、金利スワップの評価益16億円あり  
2025年6月末は別途、金利スワップの評価益19億円あり

## 9. 経費の状況《単体》

～ OHR(コア業務粗利益ベース) = 経費 ÷ コア業務粗利益(除く投信解約損益) × 100 ～

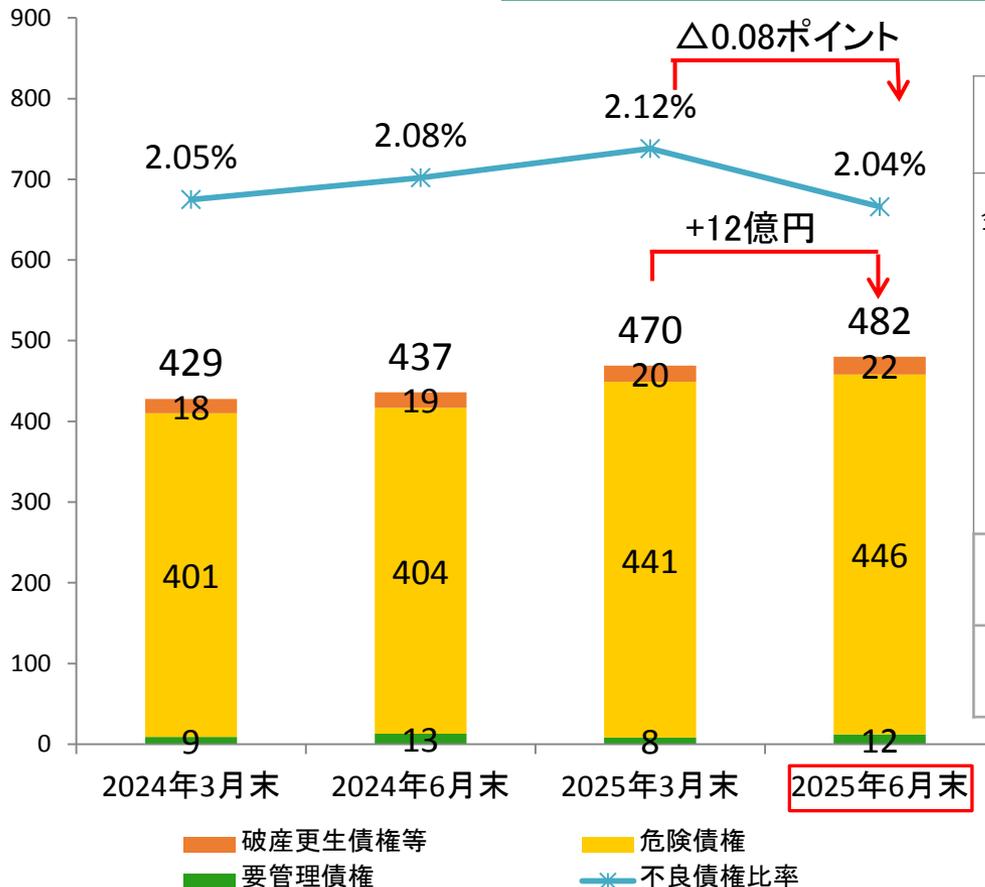
- OHR計算の分母となるコア業務粗利益は、預金利息等支払が増加したものの、貸出金利息等の増加により、対前年同期比増加となりました。(2024年6月期73億円→2025年6月期76億円)
- 一方、計算の分子となる経費では、お客様を支える持続可能な経営基盤の確立のため、ベースアップ等の人的投資、DX・システム投資等の成長投資等を行ったことにより、当期のOHR(コア業務粗利益ベース)は前年同期比0.28ポイント上昇しました。



## 10. 健全性の状況《単体》 ～(1)不良債権の状況～

➤ 金融再生法開示債権は2025年3月末比12億円増加しておりますが、正常債権を含む総与信額も増加したことから、不良債権比率は同比0.08ポイント低下し、依然低水準で推移しています。今後も事業者支援に徹してまいります。

不良債権比率(単体)の推移



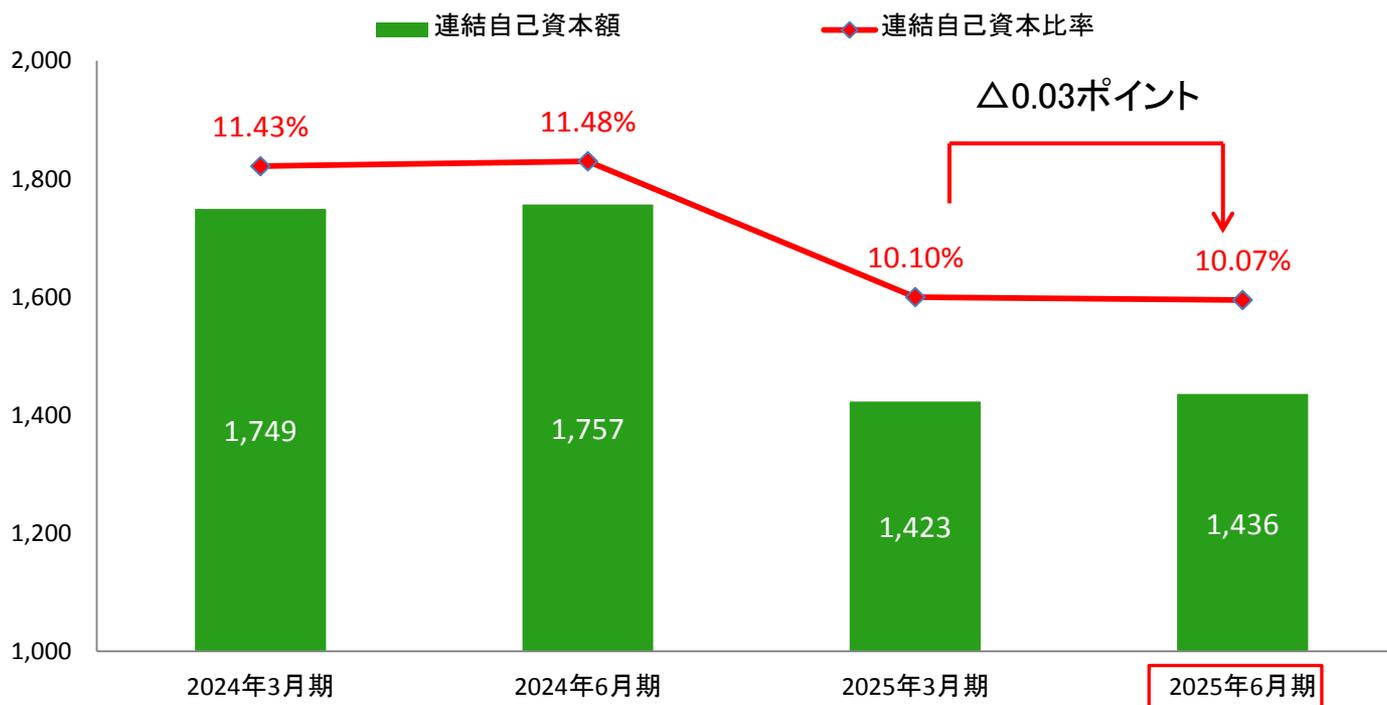
(億円)	2025/3	2025/6	増減額	増減率
金融再生法開示債権	470	482	12	2.4%
破産更生債権等	20	22	2	8.7%
危険債権	441	446	5	1.0%
要管理債権	8	12	4	59.7%
正常債権	21,728	23,124	1,396	6.4%
合計 (総与信額)	22,199	23,607	1,408	6.3%

## 10. 健全性の状況《連結》 ～(2)自己資本比率の状況～

- 2025年3月期は、国内外の金利動向から保有する有価証券の入れ替えを加速させ、評価損銘柄を売却し赤字決算となったことから、自己資本比率は低下しました。
- 2025年6月期の連結自己資本比率は、貸出金を含むリスクアセットの増加により、2025年3月末比0.03ポイント低下の10.07%となりました。
- 自己資本を活かし、今後も個人・中小企業向け貸出やサービスの提供を行ってまいります。

### 自己資本額の推移

(単位: %、億円)



※2025年3月期より、バーゼルⅢの最終化の基準を適用しております。

## 【参考資料】

新たな価値提供の実現に向けて

---

## 1. 新たな価値提供の実現に向けて《収益力強化》

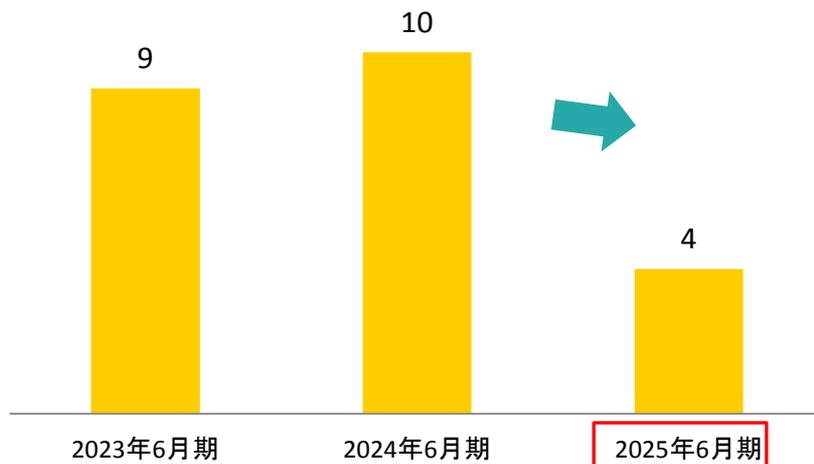
2023年4月に第1次中期経営計画をスタートさせ、新たな価値提供の実現を成し遂げるため「徹底した地域への信用創造」と「既存の金融の枠組みを超えた新しい事業領域への挑戦」によって、グループ体として課題解決に挑み、「持続可能な地域の未来」を地域の皆様とともに創造していきます。

基本戦略の一つである収益力強化の分野では、事業承継・M&Aに対する専門性の高いソリューションを提供するため、「とちぎの結び目（地元応援型M&Aサービス）」のほか、筑波銀行、東和銀行との三行での「さいたまの結び目」や、大東銀行の「ふくしまの結び目」、大光銀行の「にいがたの結び目」との連携を通じ、ワンストップで個人事業主や小規模企業のM&Aをお手伝いできる体制を構築しております。

また、ビジネスマッチングを通して、取引先の様々なニーズに対し適切な情報やサービス、ビジネスパートナーの紹介を行っております。

### 《事業承継・M&A成約件数》

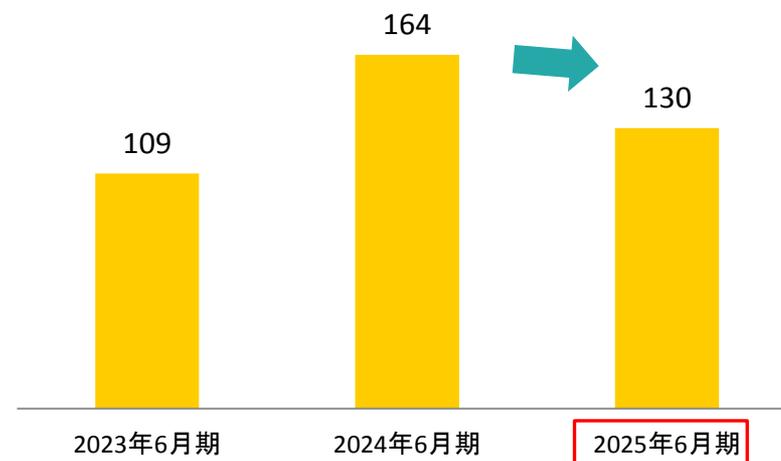
(単位:件)



※6月期は3か月間(4~6月)実績

### 《ビジネスマッチング成約件数》

(単位:件)

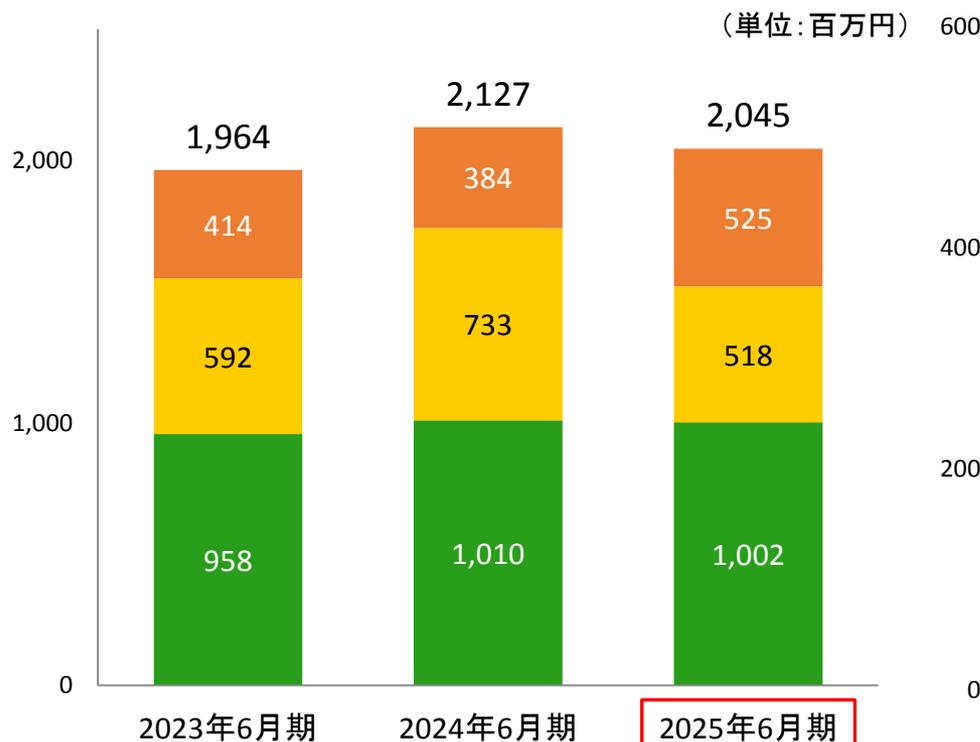


※6月期は3か月間(4~6月)実績

## 2. 新たな価値提供の実現に向けて《役務取引等収益の推移》

当行の強みである“人にしかできない業務（直接対面、間接対面チャネル）”に人的リソースを投下し、専門性の高いソリューションを提供します。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料などの銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客様の資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

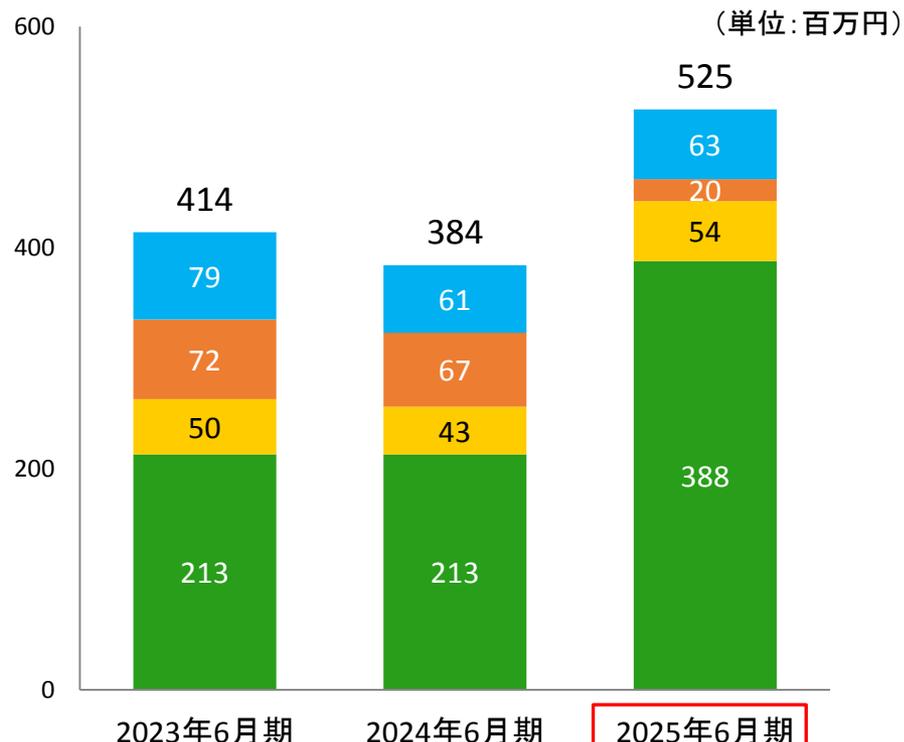
### 役務取引等収益の推移



■ 預金貸出業務・為替手数料等 ■ 預り資産関連手数料  
■ ソリューション手数料

※6月期は3か月間(4~6月)実績

### ソリューション手数料の内訳



■ その他(私募債、シ・ローン等) ■ ビジネスマッチング  
■ 事業承継 M&A ■ 証券子会社仲介

※6月期は3か月間(4~6月)実績

### 3. 新たな価値提供の実現に向けて

#### 《 国立大学法人宇都宮大学との「太陽光発電設備PPA事業基本協定書」締結について 》

当行子会社である株式会社クリーンエナジー・ソリューションズ（以下「CES」）は、国立大学法人宇都宮大学（以下「宇都宮大学」）と、2025年5月30日（金）に「太陽光発電設備PPA事業基本協定書」を締結しました。

宇都宮大学では、「宇都宮大学温室効果ガス排出削減計画」を策定し、環境負荷軽減と環境保全活動に取り組んでおります。本協定は、温室効果ガス排出削減計画の一環として宇都宮大学峰キャンパス、陽東キャンパスにおいて、PPA方式によるソーラーカーポート型太陽光発電設備の導入に向けて協議を行うものです。計画している設置規模は、県内におけるPPAでのソーラーカーポートの規模としては最大級の発電容量1870.5kW、収容台数610台となり、年間の温室効果ガス排出削減量は795t-CO2となります。

当行グループは、引き続き地域の脱炭素化や地域経済の循環を創出し、地域の脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

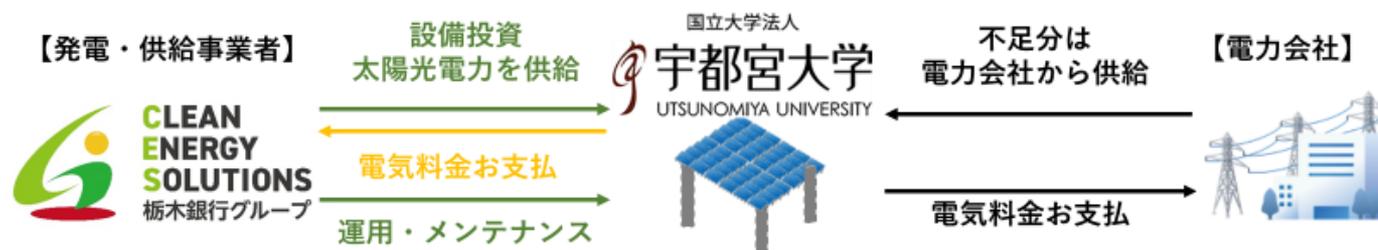
#### 1. 本協定の内容

- ・ソーラーカーポート型太陽光発電設備PPA事業実施に向けて協議を行う

#### 2. 太陽光設備概要

- ・設置場所 峰キャンパス・陽東キャンパス
- ・設置容量 915.9kW・954.6kW
- ・ソーラーカーポート収容台数 298台・312台（一部は駐輪場として活用）
- ・温室効果ガスの排出削減量 399t-CO2/年・396t-CO2/年

#### 3. 本件PPA事業スキーム



## 4. 新たな価値提供の実現に向けて

### 《「ミライ to とちぎんチャレンジショップ」の設置について》

当行は、株式会社ヨークベニマル（代表取締役社長大高耕一路）が運営する、スーパーマーケットを核とした複合商業施設「ミライト一条」内に、2025年6月6日（金）より「ミライto とちぎんチャレンジショップ」を設置いたしました。

本チャレンジショップは、創業・新規事業、宇都宮エリアへの進出等を希望する事業者に対し、期間限定で出店いただき、新商品の展開や販路拡大等、“新たな挑戦をする場”を提供するものです。地域の事業者や創業希望の方を対象に、継続的に出店者の募集を行います。

地域の賑わい創出に繋がる本チャレンジショップの運営を行うことで、創業者等の事業成長に寄与するとともに、今後も持続的な地域社会の発展に貢献してまいります。

#### 【チャレンジショップ概要】

- (1) 名称 ミライtoとちぎんチャレンジショップ
- (2) 所在地 栃木県宇都宮市一条1丁目4番7号  
（「ミライト一条」サービス館の交流ゾーン）
- (3) 設置日 2025年6月6日（金）
- (4) 営業時間 9：30～19：00  
（出店事業者の営業時間により、変更となる場合があります。）
- (5) 対象者 以下のいずれかに該当する方
  - ・創業間もない方、または新規に事業を始める方
  - ・新規分野に進出を志す方（第2創業）
  - ・新商品の販売をされたい方
  - ・現在、市外で営業し、新たに宇都宮市内での営業を考えている方
  - ・地域の活性化と魅力向上に繋がる賑わいづくりに挑戦される方等
- (6) 募集業種 小売業、サービス業、食品販売業等
- (7) 出店区画数 2区画（出店費用はお客様負担になります。）





<本件に関する問い合わせ先>

経営企画部 : 秋元、齋藤、岩本

TEL 028-633-1455

FAX 028-634-3633